

平成29年度

事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

学校法人金沢学院大学

## 1. 法人の概要

(1) 建学の精神 「愛と理性」

(2) 教育理念 「創造」

- 一、故郷を愛し地域に貢献する。
- 一、良識を培い、礼節を重んずる。
- 一、社会の要請に応え、構想する力、実践する力を育む。

(3) 学校法人の沿革

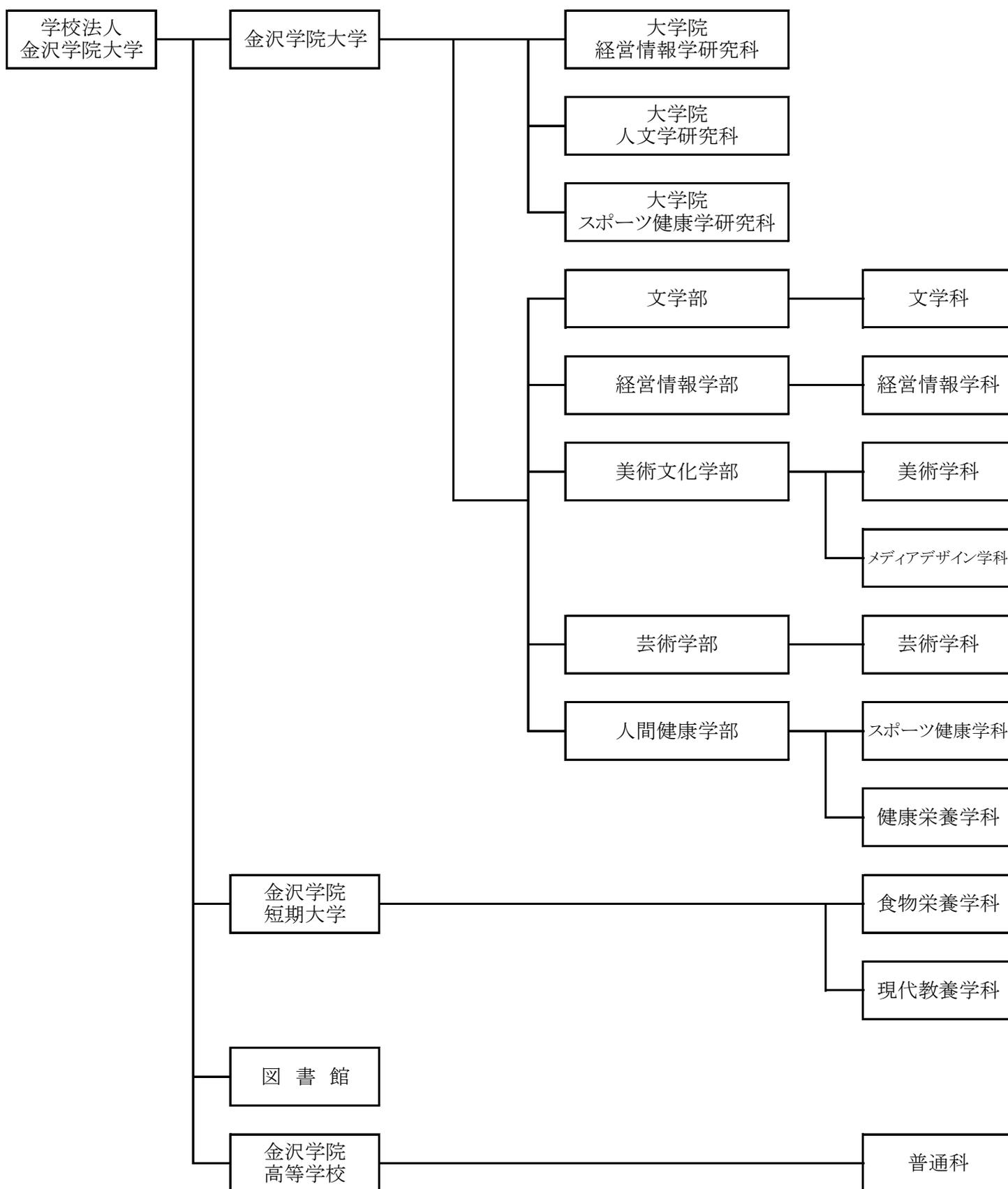
昭和 21 年	5 月	私立金沢女子専門学園設立認可 赤井米吉、学園長に就任
昭和 21 年	7 月	財団法人金沢女子専門学園設立認可 直山与二、理事長に就任
昭和 22 年	4 月	上田忠雄、学園長に就任
昭和 23 年	2 月	財団法人金沢女子専門学園に家政専修科設置
昭和 24 年	3 月	同窓会「かがり火会」(現短期大学同窓会)発足
昭和 24 年	4 月	嵯峨保二、理事長に就任
昭和 25 年	3 月	金沢女子短期大学設置認可 文科・家政科
昭和 26 年	3 月	学校法人金沢女子短期大学に設置認可変更
昭和 27 年	3 月	金沢女子短期大学高等学校併設認可
昭和 30 年	4 月	高等学校同窓会「星美会」発足
昭和 34 年	11 月	直山与二、理事長に就任
昭和 41 年	10 月	学園創立20周年記念式典挙行
昭和 45 年	4 月	短期大学文科・家政科を文学科・家政学科と改める
昭和 48 年	9 月	学園創立30周年記念式典挙行
昭和 48 年	12 月	宮下與吉、理事長に就任
昭和 50 年	1 月	短期大学情報処理学科設置認可
昭和 51 年	4 月	短期大学情報処理学科入学定員変更認可
昭和 54 年	4 月	短期大学専攻科設置認可
昭和 56 年	8 月	嵯峨逸平、理事長に就任
昭和 58 年	4 月	短期大学情報処理学科入学定員変更認可
昭和 60 年	5 月	林勝次、理事長に就任
昭和 61 年	4 月	短期大学情報処理学科の期間を付した入学定員50名増(計200名)に変更
昭和 61 年	12 月	学校法人金沢女子大学および金沢女子大学設置認可
昭和 62 年	4 月	寄附行為変更認可により金沢女子短期大学高等学校を金沢女子大学附属高等学校に校名変更
昭和 62 年	5 月	学園創立40周年記念式典挙行
昭和 63 年	10 月	短期大学家政学科を生活文化学科(名称変更)認可
平成 2 年	12 月	大学文学部日本文学科・英米文学科の期間を付した入学定員(平成3年4月1日から平成12年3月31日)各学科30名増に変更認可 短期大学情報処理学科の期間を付した入学定員(平成3年4月1日から平成12年3月31日)100名増に変更認可
平成 3 年	3 月	大学同窓会「翠会」発足
平成 3 年	6 月	岡田尚壮、理事長に就任

			林勝次、学園長に就任
平成	5年	4月	金沢女子大学附属高等学校を男女共学とし、金沢女子大学附属金沢東高等学校と校名変更
平成	6年	12月	金沢女子大学経営情報学部設置認可、法人名称及び大学・高校名称を平成7年4月1日よりの寄附行為変更認可
平成	7年	4月	法人名称を金沢女子大学から金沢学院大学に改称 大学名称を金沢女子大から金沢学院大学に改称 高校名称を金沢女子大学附属金沢東高校から金沢学院大学附属金沢東高等学校に改称 金沢学院大学経営情報学部(経営情報学科、産業情報学科)開設、但し経営情報学部経営情報学科及び産業情報学科の平成7年度までの期間を付した入学定員は、それぞれ25名、平成11年度までの期間を付した入学定員はそれぞれ50名 金沢女子短期大学の収容定員変更 入学定員200名→150名、生活文化学科200名→150名、情報処理学科学生募集停止
平成	7年	12月	金沢学院大学文学部(日本文学科・英米文学科)3年次編入学定員各10名の設置認可 金沢学院大学経営情報学部期間付き定員の一部(経営情報学科・産業情報学科各25名)が平成11年度まで延長認可
平成	8年	3月	金沢女子短期大学情報処理学科の廃止認可
平成	8年	5月	学園創立50周年記念式典挙行、サッチャー女史特別講演開催
平成	9年	12月	金沢女子短期大学言語コミュニケーション学科設置認可、短期大学名称変更寄附行為変更認可
平成	10年	4月	短期大学名称を金沢女子短期大学から金沢学院短期大学に改称、短期大学文学科学生募集停止
平成	10年	12月	金沢学院大学大学院経営情報学研究科設置認可
平成	11年	12月	金沢学院大学美術文化学部(美術工芸学科、情報デザイン学科、文化財学科)設置認可
平成	12年	4月	金沢学院大学文学部英米文学科を国際文化学科に名称変更
平成	12年	5月	金沢学院大学経営情報学部ネットワークビジネス学科設置認可
平成	13年	1月	飛田秀一、理事長に就任
平成	13年	5月	金沢学院短期大学文学科廃止認可
平成	14年	4月	金沢学院大学(文学部及び経営情報学部)入学定員変更、金沢学院短期大学入学定員変更
平成	16年	4月	金沢学院大学経営情報学部経営情報学科入学定員変更、産業情報学科学生募集停止、大学美術文化専攻科開設 宮本匡章、学園長に就任
平成	17年	1月	大学院経営情報学研究科課程変更認可(博士後期課程)
平成	17年	4月	法人名称を「学校法人金沢学院」、高等学校を「金沢学院東高等学校」に改称 短期大学生生活デザイン学科及び食物栄養学科開設
平成	18年	4月	大学経営情報学部 経営・会計学科、情報ビジネス学科及びスポーツビジネス学科開設 短期大学専攻科食物栄養専攻開設 大学経営情報学部 経営情報学科・ネットワークビジネス学科学生募集停止
平成	18年	5月	学園創立60周年記念式典挙行、毛利衛氏特別講演開催
平成	19年	12月	大学院人文学研究科人文学専攻修士課程設置認可
平成	20年	3月	大学、(財)日本高等教育評価機構による認証(第三者)評価において「認定」の評価を受ける
平成	21年	4月	大学経営情報学部経営・会計学科を経営ビジネス学科に名称変更、同学科及びスポーツビジネス学科の入学定員変更 短期大学ライフデザイン総合学科を開設
平成	22年	3月	短期大学、(財)短期大学基準協会による認証(第三者)評価において「適格」の認定を受ける
平成	22年	4月	大学美術文化学部情報デザイン学科をメディアデザイン学科に名称変更 大学美術文化専攻科メディアデザイン専攻を開設

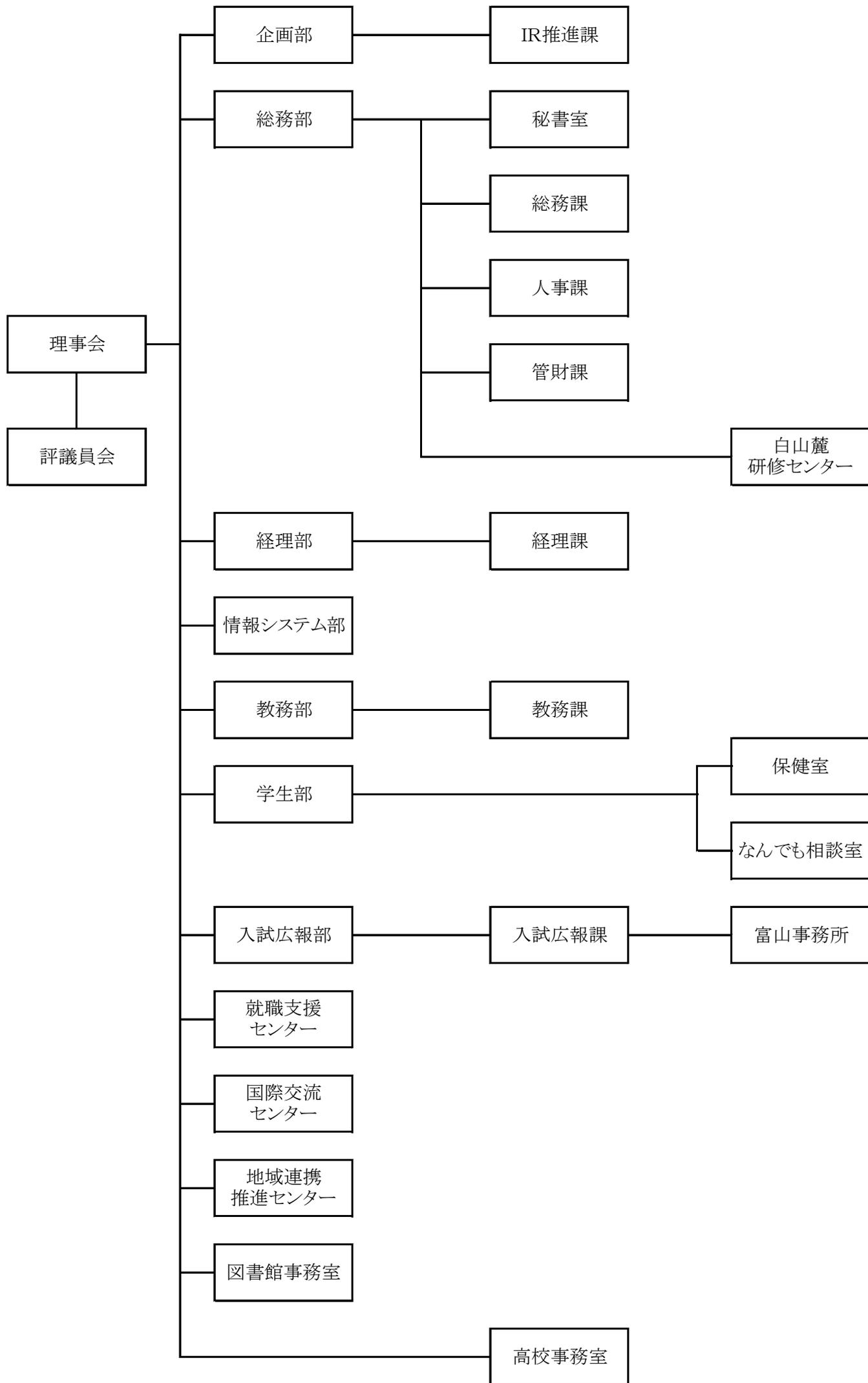
平成 22 年	10 月	大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科設置認可
平成 23 年	4 月	大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科を開設し、経営情報学部スポーツビジネス学科の学生募集停止 文学部歴史文化学科を開設し、美術文化学部文化財学科の学生募集を停止 大学美術文化学部美術工芸学科の学科名称を芸術文化学科に変更
平成 24 年	2 月	(独)大学評価・学位授与機構による短期大学専攻科食物栄養専攻の教育実施状況審査の結果、「適」の認定を得る
平成 24 年	6 月	高等学校創立60周年記念式典挙行
平成 25 年	4 月	法人名称を「学校法人金沢学院大学」に改称 大学美術文化学部芸術文化学科の学科名称を美術学科に変更 大学経営情報学部情報ビジネス学科を経営システム学科に名称変更 大学文学部 日本文学科、国際文化学科、歴史文化学科の入学定員を変更 槻木裕、学園長に就任
平成 26 年	10 月	大学院スポーツ健康学研究科スポーツ健康学専攻修士課程設置認可
平成 27 年	4 月	大学文学部文学科を開設 大学文学部日本文学科、国際文化学科及び歴史文化学科学生募集停止
平成 28 年	4 月	大学スポーツ健康学部を人間健康学部に変更 大学人間健康学部健康栄養学科を開設 大学経営情報学部経営情報学科を開設 大学経営情報学部経営ビジネス学科及び経営システム学科の学生募集を停止 大学芸術学部芸術学科を開設 大学美術文化学部美術学科及びメディアデザイン学科の学生募集を停止 短期大学現代教養学科を開設 短期大学ライフデザイン総合学科の学生募集を停止 飛田秀一、学園長に就任 高澤基、理事長に就任
平成 28 年	7 月	学園創立70周年記念式典挙行、林真理子氏特別講演開催
	9 月	短期大学食物栄養学専攻科の学生募集停止
平成 29 年	1 月	秋山稔、理事長に就任
	3 月	短期大学、(財)短期大学基準協会による認証(第三者)評価において「適格」の認定を受け
	8 月	大学文学部教育学科設置認可 短期大学幼児教育学科設置認可

(4)組織図

①設置する学校・学部・学科等



②事務組織(平成29年5月1日現在)



## (5) 学校・学部等の学生・生徒数(平成29年5月1日現在)

## ◇金沢学院大学・大学院・専攻科

(人)

大学院	専攻	入学定員	1年生	2年生	3年生	計
経営情報学研究科	経営情報学(博士後期課程)	4	3	1	0	4
	経営情報学(博士前期課程)	10	5	11	—	16
人文学研究科	人文学(修士課程)	5	4	5	—	9
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学(修士課程)	5	1	5	—	6
大学院合計		24	13	22	0	35

学部	学科	入学定員	1年生	2年生	3年生	4年生	計
文学部	日本文学科 ※5	—	—	—	—	68	68
	国際文化学科 ※5	—	—	—	—	36	36
	歴史文化学科 ※5	—	—	—	—	54	54
	文学科	130	166	147	129	—	442
	学部計	130	166	147	129	158	600
経営情報学部	経営ビジネス学科 ※5	—	—	—	111	111	222
	経営システム学科 ※5	—	—	—	51	67	118
	経営情報学科 ※3	160	200	168	—	—	368
	学部計	160	200	168	162	178	708
美術文化学部	美術学科 ※5	—	—	—	13	18	31
	メディアデザイン学科 ※5	—	—	—	41	55	96
	学部計	0	0	0	54	73	127
芸術学部	芸術学科 ※4	70	59	54	—	—	113
	学部計	70	59	54	0	0	113
人間健康学部 ※1	スポーツ健康学科	100	124	120	101	108	453
	健康栄養学科 ※2	80	67	76	—	—	143
	学部計	180	191	196	101	108	596
大学合計		540	616	565	446	517	2,144
美術文化専攻科		14	3	—	—	—	3

※1 平成28年度にスポーツ健康学部を人間健康学部に変更

※2 平成28年度より人間健康学部健康栄養学科を開設

※3 平成28年度より経営情報学部経営情報学科を開設

※4 平成28年度より芸術学部、芸術学科を開設

※5 学生募集を停止

## ◇金沢学院短期大学・専攻科

(人)

学科	入学定員	1年生	2年生	計	
現代教養学科	100	41	32	73	
食物栄養学科	60	49	59	108	
短大合計		160	90	91	181
専攻科食物栄養専攻 ※1	15	—	1	1	

※1 平成28年度に現代教養学科を開設

## ◇金沢学院高等学校

(人)

学科	募集定員	1年生	2年生	3年生	計
普通科	420	275	297	290	862

※ 平成28年度より金沢東高等学校から金沢学院高等学校に校名を変更

## (6) 役員・教職員等の概要(平成29年5月1日現在)

## ◇役員

	定員	1号(大学長)	2号(評議員)	3号(学識経験者)
理事	10名	1名	3名	6名

監事	2名
----	----

## ◇評議員

	定員	1号(教職員)	2号(卒業生)	3号(学識経験者)
評議員	21名	8名	3名	10名

## ◇教員数

## 【金沢学院大学大学院】(再掲含む)

大学院	教授	准教授	講師	助教	助手	計
経営情報学研究科	12名	4名	-	-	-	16名
人文学研究科	8名	4名	3名	-	-	15名
スポーツ健康学研究科	9名	3名	-	-	-	12名
計	29名	11名	3名	0名	0名	43名

## 【金沢学院大学】

学部等	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長	1名	-	-	-	-	1名
副学長	2名	-	-	-	-	2名
文学部	9名	9名	8名	-	-	26名
経営情報学部	9名	3名	2名	-	-	14名
芸術学部(美術文化学部)	6名	4名	3名	-	-	13名
人間健康学部	16名	4名	3名	2名	4名	29名
基礎教育機構	5名	5名	2名	1名	-	13名
計	48名	25名	18名	3名	4名	98名

## 【金沢学院短期大学】

学科	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学長(兼務)	(1名)	-	-	-	-	(1名)
副学長	1名	-	-	-	-	1名
現代教養学科	5名	2名	2名	1名	-	10名
食物栄養学科	3名	3名	2名	2名	3名	13名
計	9名	5名	4名	3名	3名	24名

【金沢学院高等学校】

種別	校長	副校長	教頭	教諭	養護教諭	常勤講師	計
普通科	1名	1名	2名	35名	1名	12名	52名
計	1名	1名	2名	35名	1名	12名	52名

◇事務職員数

所属	人数
企画部	2名
総務部	23名
情報システム部	1名
経理部	8名
教務部	10名
学生部	9名
入試広報部	11名
就職支援センター	6名
国際交流センター	1名
地域連携推進センター	1名
図書館事務室	4名
高校事務室	3名
計	79名

◇非常勤教員数

大学院	大学	短期大学	高等学校	合計
7名	57名	10名	18名	92名

(7)その他

◇連携協定団体

1 地方自治体

- ① 金沢市(平成26年3月締結)
- ② 小松市(平成26年3月締結)
- ③ 白山市(平成27年3月締結)
- ④ 加賀市(平成27年3月締結)
- ⑤ 七尾市(平成28年3月締結)
- ⑥ 野々市市(平成29年3月締結)

2 企業・公共団体

- ① 株式会社北國銀行(平成23年6月締結)
- ② 株式会社北陸銀行(平成23年7月締結)
- ③ 北陸財務局(平成26年6月締結)
- ④ 小松精練株式会社(平成27年3月締結)

3 教育機関

- ① 石川県立大学(平成29年3月締結)
- ② 上越教育大学(平成29年12月締結)

#### 4 その他団体

- ① (財)オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会(平成26年6月締結)
- ② 北陸税理士会(平成27年10月)
- ③ 金沢市・犀川校下町会連合会(平成29年12月締結)

## 2. 事業の概要

### I. 教育施策

#### (1) 文学部教育学科の開設

平成29年8月28日付で文部科学省から設置認可を受け、平成30年4月に開設いたしました。学生募集の結果、入学定員100人に対し入学者は49人でした。次年度の入試では、早めに学生募集活動を行い、定員確保に努めます。

平成30年度の大学院・大学の入学者数は、大学院13名(前年比同数)、大学683名(同66名増)でした。平成30年5月1日時点での学生数は、大学院31名(同4名減)、大学2,320名(同176名増)となります。

各学部・学科の特長や魅力を伝え、学生募集活動にさらに力を入れてまいります。

#### (2) 短期大学幼児教育学科の開設

平成29年8月28日付で文部科学省から設置認可を受け、平成30年4月に開設いたしました。学生募集の結果、入学定員50人に対し入学者は31人でした。

次年度の入試では、早めに学生募集活動を行い、定員確保に努めます。

短大の平成30年度入学者数は、115名(前年比25名増)でした。平成30年5月1日時点での学生数は、205名(同25名増)となります。

#### (3) 教職センターの開設

従来からありました、教職課程委員会と教育研究所を統合し、平成29年9月15日付で教職センターを開設しました。

#### (4) 高大連携による5年教育、7年教育の推進

芸術学部及びスポーツ健康学科の教員が高大連携により、学院高校で授業を行いました。大学・短大の教員が年間を通して、高校で授業をすることで、学院高校の魅力を増進させるとともに、高校から大学・短大への進学につなげていきます。

#### (5) 他大学との連携

平成29年12月に上越教育大学と包括連携協定を締結しました。教育学科を中心に、教員養成に関する協力を行っていきます。

### II. 経営施策

#### (6) 競争的補助金の獲得

「私立大学等総合支援事業」をはじめ、各種補助金事業で取りこぼしがないよう計画・実行していきます。

「科学研究費」については、29年度は大学50件、短大5件の申請を行い、採択は大学5件、短大0件でした。大学・短大とも、申請数は着実に増えております。今後は、科研費研修会を定期的に開催し、採択率を高めていきます。

#### (7) 就職活動の支援策

・フロントランナープログラム

学力と学習意識が高い学生に、1年次後期から2年次を中心に、専門性の高い職種の採用試験に突破できるよう継続的に指導するため、各学部の担当教員が指導するプログラムを実施いたしました。

平成29年度は、15プロジェクトに59人の学生が参加しました。

・KGC講座

公務員コース、民間企業総合コースなどにコース分けし、毎週木曜日と金曜日の午後に実施いたしました。受講生は、1年生155人、2年生65人、3年生93人が受講しました。

平成29年度の就職率は、大学は99.5%、短大は4年連続で100%でした。

### Ⅲ.設備投資

#### (8)第4清鐘寮の建設

鉄筋インクリート造5階建の女子学生寮(第4清鐘寮)が平成30年2月28日に竣工いたしました。総工費は、土地代を含め10億円でした。

平成30年4月より、新入生112名が入寮しております。

#### (9)新学科の開設準備

平成30年4月の開設に向け、教育学科と幼児教育学科に必要な各実習室の改修工事を行い、併せて図書(2,006点)及び機器備品等(2,889点)を購入しました。

改修工事と機器備品等の購入の総額は1億2,807万円で、図書の購入費用は1,090万円でした。

#### (10)耐震補強工事

平成29年度は、第1体育館の耐震補強工事を行い、工事費用は9,000万円でした。

30年度に残りの1号館と4号館の工事を計画しております。

### Ⅳ.高校施策

#### (11)高校施策

平成30年度の入学生は355名となり、前年に比べ81名増となりました。

5月1日時点の全生徒数は892名(前年比30名増)となっております。

学校説明会やオープンスクールの内容を見直すなど、募集活動をさらに強化していきます。

※この他の事業実施状況については別紙資料に掲載

### 3. 事業実施内容

平成29年	4月	4日	大学院入学式を挙（入学生 13人） 大学及び専攻科入学式を挙（入学生 620人） 短期大学及び専攻科入学式を挙（入学生 91人）		
		7日	短大フレッシュマンセミナーを実施（～8日）		
		8日	高校入学式を挙（入学生 274人）		
		10日	大学フレッシュマンセミナーを実施（～15日）		
		20日	大学・短大が学生リーダーズ研修会を開催		
		22日	大学・短大が学内合同企業説明会を開催		
		5月	1日	高校が就職説明会を実施	
				2日	高校が遠足を実施
				11日	教育実習指導講話（講師：田中新太郎石川県教育長）を開催 大学・短大のKGC講座がスタート
				20日	高校が保護者対象研修会を開催
26日	理事会・評議員会を開催				
31日	高校が避難訓練を実施				
6月	10日			大学・短大保護者懇談会を実施	
				14日	大学図書館が「ビブリオバトル」を開催
				18日	第2回大学・短大オープンキャンパスを開催
				24日	大学・短大保護者懇談会を実施
		29日	大学がインターンシップ事前セミナーを開催（～7月3日）		
7月	1日	大学・短大保護者懇談会を実施 高校が保護者対象研修会を開催			
		7日	平成28年度 清鐘台奨学金給付式を実施		
	8日	短大が第50回北陸三県私立短期大学体育大会に参加（～9日）			
	11日	高校がスポーツ大会（3年生）を開催			
	12日	高校がスポーツ大会（2年生）を開催			
	13日	高校がスポーツ大会（1年生）を開催			

- 15日 第3回大学・短大オープンキャンパスを開催（～16日）
- 20日 高校が保護者懇談会を実施（～25日）
- 30日 高校が第1回オープンスクールを開催
- 8月 5日 第4回大学・短大オープンキャンパスを開催
- 6日 大学・短大がOB・OG交流会を開催
- 7日 高校が進学合宿を実施（～9日）
- 8日 教員免許更新講習会を開催（～10日）
- 17日 JAPAN TENT（国際交流イベント）に学生がボランティアとして参加（～23日）
- 19日 第5回大学・短大オープンキャンパスを開催（～20日）
- 23日 教員免許更新講習会を開催（～24日）
- 25日 金沢市連携協定による公開講座「家族で作ろう！金沢の味！」を開催（～26日）
- 26日 高校が第1回オープンクラブを実施
- 28日 教員免許更新講習会を開催
- 28日 文部科学省より大学文学部教育学科設置認可  
文部科学省より短期大学幼児教育学科設置認可
- 9月 6日 大学・短大FD研修会を実施
- 8日 高校で文化祭「清鐘祭」を開催（～9日）
- 9日 大学が保護者懇談会を実施
- 13日 高校で体育祭を開催
- 14日 理事会・評議員会を開催
- 23日 第6回大学・短大オープンキャンパスを開催
- 30日 大学学位授与式（卒業式）を挙行（卒業生10人）  
大学編入学入試（前期）を実施  
高校が第2回オープンクラブを実施
- 10月 7日 高校が第2回オープンスクールを開催  
金沢市との連携協定による公開講座 五感にごちそうゼミナール2017  
「ノーベル・キュイジーヌ・シノワーズ・アラ・金澤①」を開催

- 10日 人間健康学部スポーツ健康学科が公開講座「オリンピック種目に親しもう2017」を開催
- 13日 高校が消火訓練を実施
- 14日 大学・短大学園祭「清鐘祭」を開催（～15日）  
大学・短大ホームカミングデーを開催
- 16日 高校が職業講話会を開催
- 21日 高校保護者対象研修会を開催
- 22日 大学・短大インターンシップ報告会を実施
- 29日 金沢市との包括協定により「金沢マラソン」に学生がボランティア参加
- 31日 高校で避難訓練を実施
- 11月 4日 大学・短大推薦入試を実施
- 14日 大学・短大（女子学生）就活メイクアップ講座を実施
- 15日 高校2年生の台湾修学旅行を実施（～18日）  
高校が金沢学院大学・金沢学院短期大学見学会を開催
- 18日 経営情報学部が公開講座「北陸経済の現状と今後の展望」を開催（講師：北陸財務局長 岩下啓希氏）
- 25日 高校が第1回学校説明会を開催
- 27日 大学・短大第1回SD研修会を実施
- 29日 清鐘台奨学金給付式を実施
- 12月 1日 大学が就活合宿を実施（～2日）
- 2日 高校が第2回学校説明会を開催
- 9日 高校が第3回学校説明会を開催
- 11日 高校が大学・短大体験講義を実施
- 16日 大学・短大で第1回入学前セミナーを開催
- 19日 高校がスポーツ大会を開催
- 20日 高校が保護者懇談会を実施（～22日）
- 25日 大学・短大第2回SD研修会を実施
- 26日 教員免許更新講習会を開催

- 27日 上越教育大学と包括連携協定を締結
- 平成30年 1月 13日 高校推薦入学試験を実施  
大学入試センター試験（会場）を実施（～14日）
- 15日 高校が運動部リーダー研修会を実施
- 17日 理事会・評議員会を開催  
小松市との連携事業による公開講座「古式泳法による水中運動講座①」を開催
- 20日 大学・短大が学内合同業界研究セミナーを開催
- 24日 小松市との連携事業による公開講座「古式泳法による水中運動講座②」を開催
- 30日 大学一般入試（Ⅰ期）を実施（～31日）  
短大一般入試（Ⅰ期）を実施
- 2月 1日 高校入学試験（一次）を実施（～2日）
- 5日 文学部が英語プレゼンテーション大会を開催
- 16日 大学・短大で第2回入学前セミナーを開催  
美術文化学部卒業研究制作展を開催（～27日）
- 19日 高校が運動部リーダー研修会を実施
- 20日 小松市との連携事業として公開講座「ウーマンマネジメントスクール」を開催
- 28日 大学一般入試（Ⅱ期）を実施  
短大一般入試（Ⅱ期）を実施  
大学編入学入試（後期）を実施  
大学美術文化学部専攻科入試を実施
- 3月 1日 高校卒業式を挙（卒業生281人）
- 3日 大学院入試（後期）を実施  
大学社会人入試（Ⅱ期）を実施
- 11日 短大が公開講座「伝説と民間伝承の研究—民俗的思考における捨子と英雄—」を開催
- 14日 大学・短大学長褒賞授与式を実施  
清鐘台奨学金給付式を実施
- 15日 大学院修了式（卒業式）を挙（卒業生13人）  
大学学位授与式（卒業式）を挙（卒業生418人）  
大学専攻科修了式（卒業式）を挙（卒業生3人）  
短期大学学位授与式（卒業式）を挙（卒業生89人）

短大専攻科修了式（卒業式）を挙行（卒業生 1人）

- 16日 高校が保護者懇談会を開催（～19日）
- 17日 大学一般入試（Ⅲ期）を実施  
短大一般入試（Ⅲ期）を実施  
高校入学試験（二次）を実施
- 18日 高校が入学説明会を実施
- 23日 大学・短大で第3回入学前セミナーを開催
- 24日 大学・短大「2018年度オープンキャンパス」を開催
- 26日 大学・短大学生サポート期間の実施（～30日）
- 27日 理事会・評議員会を開催
- 31日 大学学位授与式（卒業式）を挙行（卒業生37人）

4.財務の概要

① 財産目録の経年比較

科 目	平成29年度末		平成28年度末	
一 資産額				
(一)基本財産				
1 土地	196,235 m <sup>2</sup>	2,715,858,081 円	196,235 m <sup>2</sup>	2,677,246,381 円
校地	170,117 m <sup>2</sup>	2,241,210,106 円	170,117 m <sup>2</sup>	2,241,210,106 円
2 建物	80,715 m <sup>2</sup>	8,358,456,108 円	77,023 m <sup>2</sup>	7,665,996,691 円
(1) 校舎等	50,565 m <sup>2</sup>	4,693,135,431 円	50,565 m <sup>2</sup>	4,836,324,609 円
3 図書	230,940 冊 6,426 点	1,123,595,522 円	224,557 冊 6,226 点	1,102,826,864 円
4 教具・校具・備品	11,706 点	664,918,089 円	5,450 点	543,353,620 円
5 その他		541,548,265 円		609,966,793 円
(二)運用財産				
1 現金預金		2,850,583,912 円		2,693,887,527 円
現金		617,220 円		605,220 円
預金		2,849,966,692 円		2,693,282,307 円
2 積立金		866,760,021 円		816,482,777 円
3 有価証券		254,766,251 円		538,734,009 円
利付国債		0 円		0 円
4 その他		329,238,422 円		329,835,196 円
資 産 総 額		17,705,724,671 円		16,978,329,858 円
二 負債額				
1 固定負債		577,642,316 円		556,163,550 円
(1) 長期借入金		0 円		0 円
(2) 長期未払金		28,105,927 円		56,904,405 円
(3) 退職給与引当金		549,536,389 円		499,259,145 円
2 流動負債		1,323,888,929 円		1,143,190,056 円
(1) 短期借入金		0 円		0 円
(2) 前受金		912,785,252 円		793,880,577 円
(3) 短期未払金		314,493,564 円		256,323,309 円
(4) その他		96,610,113 円		92,986,170 円
負 債 総 額		1,901,531,245 円		1,699,353,606 円
正味財産(資産総額－負債総額)		15,804,193,426 円		15,278,976,252 円

② 資金収支の経年比較

(単位:千円)

(単位:千円)

科 目		25年度	26年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,426,624	2,513,627
	手数料収入	43,005	40,433
	寄付金収入	15,623	14,029
	補助金収入	755,036	810,015
	資産運用収入	78,613	72,700
	資産売却収入	1,841,807	750,935
	事業収入	165,895	183,668
	雑収入	169,976	239,782
	借入金等収入	600,000	100,000
	前受金収入	647,501	701,617
	その他の収入	490,318	435,001
	資金収入調整勘定	△ 885,781	△ 901,709
	前年度繰越支払資金	133,090	1,221,016
	合 計	6,481,707	6,181,114
支出の部	人件費支出	2,125,813	2,104,090
	教育研究経費支出	826,508	809,719
	管理経費支出	431,945	437,505
	借入金等利息支出	4,685	382
	借入金等返済支出	600,000	100,000
	施設関係支出	13,914	16,111
	設備関係支出	104,298	96,879
	資産運用支出	793,004	979,162
	その他の支出	638,470	351,516
	資金支出調整勘定	△ 277,946	△ 378,639
	次年度繰越支払金	1,221,016	1,664,389
	合 計	6,481,707	6,181,114

科 目		27年度	28年度	29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	2,551,060	2,771,496	2,897,494
	手数料収入	44,785	45,241	52,672
	寄付金収入	40,353	172,142	10,230
	補助金収入	928,629	885,244	809,534
	資産売却収入	192,452	207,416	546,346
	付随事業・収益事業収入	287,353	278,776	288,421
	受取利息・配当金収入	27,914	27,282	25,792
	雑収入	223,181	96,440	122,945
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	743,286	793,880	912,785
	その他の収入	265,718	309,595	176,821
	資金収入調整勘定	△ 980,716	△ 909,004	△ 995,411
	前年度繰越支払資金	1,664,389	1,535,898	2,693,887
	合 計	5,988,404	6,214,406	7,541,516
支出の部	人件費支出	2,009,499	1,909,456	1,991,139
	教育研究経費支出	730,607	627,495	591,795
	管理経費支出	542,507	448,359	481,110
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	131,664	338,034	1,079,873
	設備関係支出	211,777	39,798	270,782
	資産運用支出	843,394	3,389	306,773
	その他の支出	415,675	430,488	315,098
	資金支出調整勘定	△ 432,617	△ 276,500	△ 345,638
	次年度繰越支払金	1,535,898	2,693,887	2,850,584
	合 計	5,988,404	6,214,406	7,541,516

③ 消費収支・事業活動収支の経年比較

消費収支 (単位:千円)

科 目		25年度	26年度
消費収入の部	学生生徒等納付金(ア)	2,426,624	2,513,627
	手数料	43,005	40,433
	寄付金(イ)	40,271	27,797
	補助金(ウ)	755,036	810,015
	資産運用収入	78,613	72,700
	資産売却差額(エ)	377,961	51,422
	事業収入	167,740	182,917
	雑収入	223,599	258,761
	合計(オ)	4,112,849	3,957,672
	基本金組入額(カ)	41,762	23,062
(第1号基本金組入額)	41,762	23,062	
(第2号基本金組入額)	0	0	
(第3号基本金組入額)	0	0	
(第4号基本金組入額)	0	0	
取崩額	0	0	
消費収入(オ-カ)(キ)	4,071,087	3,934,610	
消費支出の部	人件費(ク)	2,136,317	2,150,772
	教育研究経費(ケ)	1,335,897	1,291,997
	うち、減価償却	509,289	485,664
	管理経費(コ)	564,976	561,875
	うち、減価償却	134,242	124,873
	借入金等利息(サ)	4,685	382
	資産処分差額(シ)	113,183	11,790
	徴収不能引当金繰入額	7,835	2,725
	徴収不能額(ス)	532	0
	消費支出合計(セ)	4,163,425	4,019,541
当年度消費収入超過額(キ-セ)	△ 92,338	△ 84,931	
(又は△当年度消費支出超過額)			
前年度繰越消費収入超過額	△ 10,383,652	△ 10,226,109	
(又は△前年度繰越消費支出超過額)			
(何)年度消費支出準備金繰入額	0	0	
(何)年度消費支出準備金取崩額	0	0	
基本金取崩額	249,881	79,714	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 10,226,109	△ 10,231,326	
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)			
帰属収支差額(オ)-(セ)	△ 50,576	△ 61,869	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	△ 347,258	△ 126,573	

事業活動収支 (単位:千円)

科 目		27年度	28年度	29年度
教育活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	2,551,060	2,771,496	2,897,494
	手数料	44,785	45,241	52,672
	寄付金(イ)	0	92,500	9,743
	経常費等補助金(ウ)	911,291	836,913	761,279
	付随事業収入	287,353	278,776	288,421
	雑収入	226,075	122,130	124,674
	教育活動収入計(エ)	4,020,564	4,147,056	4,134,283
	事業活動収入の部			
	人件費(オ)	2,021,190	1,895,914	1,985,652
	教育研究経費(カ)	1,258,637	1,142,201	1,129,307
うち、減価償却	527,495	513,185	536,726	
管理経費(キ)	575,529	492,972	527,453	
うち、減価償却	42,563	45,318	47,060	
徴収不能額等	2,411	2,686	6,304	
教育活動支出計	3,857,767	3,533,773	3,648,716	
教育活動収支差額(ク)	162,797	613,283	485,567	
教育活動外収入の部	科目	決 算	決 算	決 算
	受取利息・配当金	27,914	27,282	25,792
	その他の教育活動外収入	0	0	342
	教育活動外収入計	27,914	27,282	26,134
教育活動外支出の部	科目	決 算	決 算	決 算
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	27,914	27,282	26,134	
経常収支差額(ケ)	190,711	640,565	511,701	
特別収支	科目	決 算	決 算	決 算
	資産売却差額	15,507	3,187	9,176
	その他の特別収入	75,274	141,490	65,975
	うち、施設設備寄付金(コ)	40,353	79,642	970
	うち、施設設備補助金(サ)	17,338	48,331	48,255
	特別収入計	90,781	144,677	75,151
	科目	決 算	決 算	決 算
	資産処分差額	32,181	12,981	3,443
	その他の特別支出	68,511	59,754	58,192
	特別支出計	100,692	72,735	61,635
特別収支差額	△ 9,911	71,942	13,516	
基本金組入前当年度収支差額	180,800	712,507	525,217	
基本金組入額合計(シ)	△ 155,344	△ 326,993	△ 1,284,379	
当年度収支差額	25,456	385,514	△ 759,162	
前年度繰越収支差額	△ 10,231,326	△ 10,158,941	△ 9,665,014	
基本金取崩額	46,930	108,413	0	
翌年度繰越収支差額	△ 10,158,940	△ 9,665,014	△ 10,424,176	

事業活動収入計(ス)	4,139,259	4,319,015	4,235,568
事業活動支出計	3,958,459	3,606,508	3,710,351
経常収入(セ)	4,048,478	4,174,338	4,160,417
経常支出	3,857,767	3,533,773	3,648,716

## ④ 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

資 産 の 部		
科 目	25年度	26年度
固定資産 (a)	14,340,490	13,880,430
有形固定資産	13,525,317	13,013,647
うち、土地	2,559,598	2,559,598
うち、建物	8,464,335	8,089,778
うち、構築物	728,727	666,278
うち、教育研究用機器備品	549,479	476,820
その他の固定資産	815,173	866,783
うち、収益事業元入金	0	0
うち、減価償却引当特定資産	217,224	217,224
流動資産 (b)	1,466,899	2,102,967
うち、現金・預金 (c)	1,221,016	1,664,389
その他	245,883	438,578
合 計 (d)	15,807,389	15,983,397
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部		
科 目	25年度	26年度
負 債 (e)	1,359,850	1,597,728
固定負債 (f)	369,969	464,369
うち、長期借入金	0	0
うち、学校債	0	0
うち、退職給与引当金	369,969	408,715
流動負債 (g)	989,881	1,133,359
うち、短期借入金	0	0
うち、前受金 (h)	647,501	701,617
基 本 金 (i)	24,673,647	24,616,995
第1号基本金	24,286,647	24,229,995
第2号基本金	0	0
第3号基本金	100,000	100,000
第4号基本金	287,000	287,000
消費収支差額 (j)	△ 10,226,109	△ 10,231,326
(何) 年度消費支出準備金	0	0
翌年度繰越消費収入超過額又は △翌年度繰越消費支出超過額	△ 10,226,109	△ 10,231,326
合 計 (e)+(i)+(j)	15,807,388	15,983,397
減価償却額の累計額の合計額	10,695,623	11,165,202
基本金未組入額 (k)	0	34,263

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	27年度	28年度	29年度
固定資産 (A)	13,734,659	13,586,552	14,458,603
有形固定資産	12,744,841	12,599,390	13,404,376
うち、土地	2,593,796	2,677,246	2,715,858
うち、建物	7,833,861	7,665,997	8,358,456
うち、構築物	597,484	547,444	511,887
うち、教育研究用機器備品	519,258	471,473	554,811
特定資産 (B)	794,521	816,483	866,760
うち、減価償却引当特定資産	217,224	217,224	217,224
その他の固定資産	195,297	170,679	187,467
うち、有価証券 (C)	0	0	49,723
流動資産 (D)	2,582,904	3,391,778	3,247,121
うち、現金・預金 (E)	1,535,898	2,693,887	2,850,584
うち、有価証券 (F)	774,516	538,734	205,043
その他	272,490	159,157	191,494
合 計 (G)	16,317,563	16,978,330	17,705,724
負 債 の 部			
科 目	27年度	28年度	29年度
固定負債 (H)	562,472	556,164	577,642
うち、長期借入金	0	0	0
うち、学校債	0	0	0
うち、退職給与引当金 (I)	477,297	499,259	549,536
流動負債 (J)	1,188,622	1,143,190	1,323,889
うち、短期借入金	0	0	0
うち、前受金 (K)	743,286	793,881	912,785
合 計 (L)	1,751,094	1,699,354	1,901,531
純 資 産 の 部			
科 目	27年度	28年度	29年度
基 本 金 (M)	24,725,410	24,943,990	26,228,369
第1号基本金	24,338,410	24,587,990	25,872,369
第2号基本金 (N)	0	0	0
第3号基本金 (O)	100,000	100,000	100,000
第4号基本金	287,000	256,000	256,000
繰越収支差額 (P)	△ 10,158,941	△ 9,665,014	△ 10,424,176
合 計 (Q)	14,566,469	15,278,976	15,804,193
負債及び純資産の部合計 (R)	16,317,563	16,978,330	17,705,724
減価償却額の累計額の合計額 (S)	11,548,319	11,986,994	12,467,819
基本金未組入額 (T)	87,619	109,065	88,491

⑤ 財務比率表の経年比較

分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	26年度
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (i)}}{\text{総 資 金 (e)+(i)+(j)}}$	△ 64.7%	△ 64.0%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	100.0%	99.9%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 2.24E+09}}{\text{自 己 資 金 (i)+(j)}}$	99.3%	96.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$	96.8%	93.5%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (b)}}{\text{流 動 負 債 (g)}}$	148.2%	185.6%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (c)}}{\text{前 受 金 (h)}}$	188.6%	237.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (e)}}{\text{総 資 産 (d)}}$	8.6%	10.0%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)+(h)}}{\text{総 資 産 (D)}}$	4.5%	5.6%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$	58.6%	58.4%
消 費 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (ク)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	51.9%	54.3%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (ケ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	32.5%	32.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (コ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	13.7%	14.2%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	101.2%	101.6%
	経常経費依存率	$\frac{\text{消 費 支 出 (セ)}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}$	171.6%	159.9%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	59.0%	63.5%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	1.0%	0.7%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	18.4%	20.5%
基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (カ)}}{\text{帰 属 収 入 (オ)}}$	1.0%	0.6%	

分類	比 率	算 式 (×100)	27年度	28年度	29年度
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額 (P)}}{\text{総負債+純資産 (R)}}$	△ 62.3%	△ 56.9%	△ 58.9%
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金 (M)}}{\text{基本金要組入額 (M)+(T)}}$	99.6%	99.6%	99.7%
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産 (A)}}{\text{純 資 産 (Q)}}$	94.3%	88.9%	91.5%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産 (A)}}{\text{純資産+固定負債 (Q)+(H)}}$	90.8%	85.8%	88.3%
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 (D)}}{\text{流 動 負 債 (J)}}$	217.3%	296.7%	245.3%
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金 (E)}}{\text{前 受 金 (K)}}$	206.6%	339.3%	312.3%
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (L)}}{\text{総 資 産 (G)}}$	10.7%	10.0%	10.7%
	負債比率	$\frac{\text{総 負 債 (L)}}{\text{純 資 産 (Q)}}$	12.0%	11.1%	12.0%
	積立率	$\frac{\text{運 用 資 産 (E)+(B)+(C)+(F)}}{\text{要 積 立 額 (S)+(I)+(N)+(O)}}$	25.6%	32.2%	30.3%
事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費 (才)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	49.9%	45.4%	47.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費 (カ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	31.1%	27.4%	27.1%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費 (キ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	14.2%	11.8%	12.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金 (ア)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	63.0%	66.4%	69.6%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金 (イ)+(コ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ス)}}$	1.0%	4.0%	0.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金 (ウ)+(サ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ス)}}$	22.4%	20.5%	19.1%
	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額 (シ)}}{\text{事 業 活 動 収 入 (ス)}}$	3.8%	7.6%	30.3%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額 (ケ)}}{\text{経 常 収 入 (セ)}}$	4.7%	15.3%	12.3%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額 (ク)}}{\text{教 育 活 動 収 入 計 (エ)}}$	4.0%	14.8%	11.7%	